

COMPANY RESEARCH AND ANALYSIS REPORT

|| 企業調査レポート ||

ドラフト

5070 東証グロース市場

企業情報はこちら >>>

2024 年 3 月 19 日 (火)

執筆：客員アナリスト

中山博詞

FISCO Ltd. Analyst **Hiroshi Nakayama**



FISCO Ltd.

<https://www.fisco.co.jp>

目次

■ 要約	01
1. 2023 年 12 月期の業績概要	01
2. 2024 年 12 月期の業績見通し	01
3. 成長戦略	01
4. 株主還元策	02
■ 会社概要	03
1. 会社概要	03
2. 沿革とグループ企業	04
■ 事業概要	05
1. 事業内容	05
2. 対象領域別事業	07
■ 業績動向	13
1. 2023 年 12 月期の業績概要	13
2. 財務状況	15
3. キャッシュ・フロー計算書	16
■ 今後の見通し	17
● 2024 年 12 月期の業績見通し	17
■ 中期経営計画	18
1. 中期経営計画の進捗状況	18
2. 次期中期経営計画	19
3. 新経営体制	21
■ 株主還元策	21

■ 要約

2023 年 12 月期売上高は 100 億円を突破。 さらなる持続的な成長、利益の拡大、ブランド価値の向上を目指す

ドラフト<5070>は、2008年に山下泰樹（やましたたいじゅ）氏が創業した設計及びデザインに特化した企業である。同社は、「ALL HAPPY BY DESIGN」をスローガンに掲げ、デザインを通じて世界中に幸福をもたらし、人々の体験（ヒューマン・エクスペリエンス）を向上させることで社会への貢献を目指している。2023年12月末現在、同社は国内外のグループ企業を含む総勢189名の従業員を擁し、そのうち、国籍が日本以外の社員が21%在籍している。2022年に設立された「山下泰樹建築デザイン研究所」においてデザインプロセスの継続的な改善を通じて従業員の約7割にあたるデザインチームの能力を高めている。この取り組みにより、空間デザインの分野で高い品質を実現し、年間約250件のプロジェクトを手掛け、独自の組織形態を築いている。2023年12月期売上高は100億円を突破し、2024年12月期以降、次期中期経営計画を基軸に、さらなる持続的な成長、利益の拡大、そしてブランド価値の向上を目指す。

1. 2023 年 12 月期の業績概要

2023年12月期の業績は、売上高は10,702百万円（前期比29.1%増）の大幅な伸びを記録した。営業利益は870百万円（同703.3%増）、経常利益は848百万円（同868.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は516百万円（495百万円の増加）と大幅な伸びを達成した。

2. 2024 年 12 月期の業績見通し

2024年12月期の業績予想は、売上高が12,000百万円（前期比12.1%増）、営業利益が980百万円（同12.6%増）、経常利益が960百万円（同13.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益が580百万円（同12.3%増）を見込んでいる。

3. 成長戦略

同社は、デザインの力を核に独自の成長戦略を展開している。この戦略は、デザインによる価値創造を通じてブランド認知度を高め、それが大型案件の獲得につながり、さらに認知度の向上という好循環を生み出すことを目指している。プロジェクトは「レギュラープロジェクト」「プロポーザルプロジェクト」「リーディングプロジェクト」の3種類に分類し、それぞれが相互に作用しながら収益と価値創造の実現を図る。同社は、2024年12月期から3ヶ年の中期経営計画を発表し、デザインを通じた継続的な価値提供と、それに伴う企業成長を図る。2026年12月期の目標指標は大きく3点、1つは売上高を145億円、もう1つは営業利益率9%、最後にグロース市場では希少となる時価総額目標を設定し時価総額150億円としている。

要約

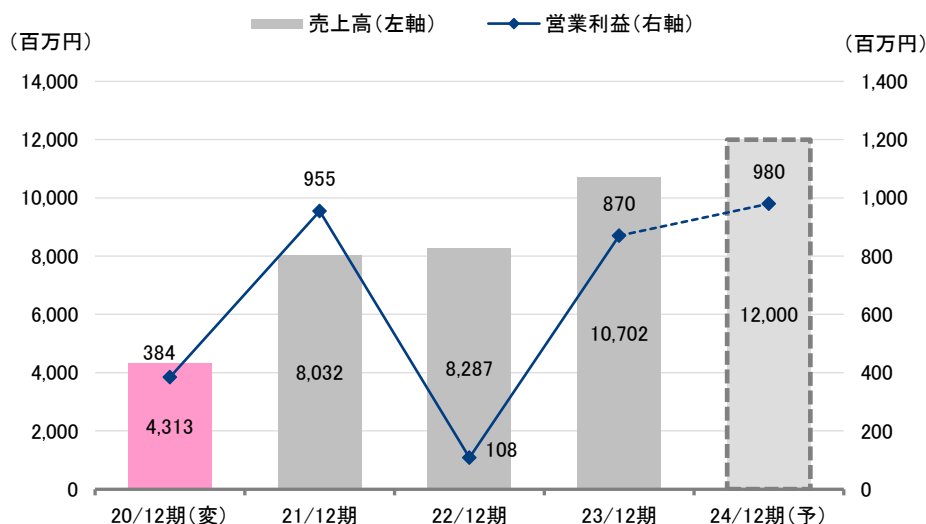
4. 株主還元策

2023 年 12 月期の 1 株当たりの配当金は期初配当予想より 1.0 円増配の 6.0 円を実施した（配当性向は 11.7%）。2024 年 12 月期の 1 株当たりの配当金も 6.0 円（配当性向は 10.4%）を予定している。

Key Points

- ・ 2023 年 12 月期の売上高は 100 億円を突破し、大幅な伸びを記録
- ・ 2024 年 12 月期の業績予想は、売上高 12,000 百万円
- ・ 2026 年 12 月期の目標指標は、売上高 145 億円、営業利益率 9%、時価総額 150 億円
- ・ 2024 年 12 月期の 1 株当たりの配当金予想は、2023 年 12 月期に引き続き 6.0 円

連結業績推移



注：2020 年 12 月期は決算期変更のため、9 ヶ月間の変則決算
出所：決算短信よりフィスコ作成

会社概要

ディスプレイ・都市計画領域を始め、 オフィス・インテリア・プロダクト等幅広くデザインを手掛ける

1. 会社概要

同社グループは 2008 年 4 月、デザイナーである山下泰樹氏が設立した。同社グループは、「ALL HAPPY BY DESIGN」の企業理念の下、デザインの力で社会課題を解決することにより世界に HAPPY の循環を作り出し、「その空間にいる人々の心地良い体験や満足感」を表現する言葉であるヒューマンエクスペリエンスの向上によって、社会に貢献することを目指している。

設計会社は、「アトリエ系」と呼ばれる少人数の企業と、市場の大半を占める「組織型設計会社」の 2 つに大きく分類される。後者は、経済合理性を重視し堅実なデザインを好み、商業施設や都市開発に関わる大型プロジェクトを実現する技術と組織力を持つ。同社グループは、アトリエ系の自由な創造性と個々の技術が結集した組織力を併せ持つ独自の組織形態をとる。国内外にいるグループ 189 名の社員のうち約 7 割を占める山下氏を中心としたデザインチームは分業体制となっており、コミュニケーション、デザイン、プロジェクトマネジメント等のスペシャリストがチームを組み、年間約 250 件のプロジェクトを遂行している。

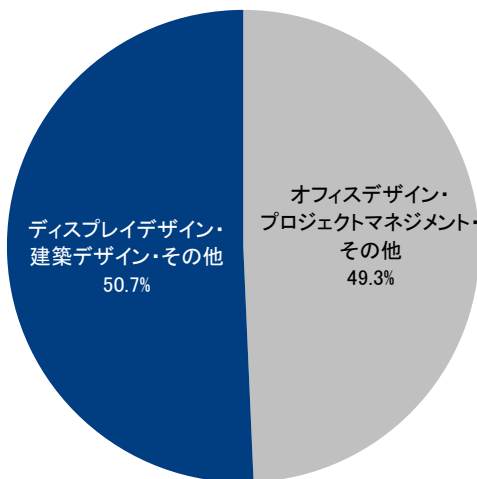
同社グループの創業時は、オフィスは単なるコストとして捉えられており、限られたスペースを極力効率的に使用することが設計の主流であった。そのなかで同社グループは自由な発想を取り入れ、表層的な見栄えではなく、デザインをツールとした課題解決に創造力を発揮した。ワーカーが長時間を費やすオフィス空間の重要性を踏まえ、オフィス空間に企業のブランドを具現化するだけでなく、社員が居心地良く過ごせることや誇れるオフィスの実現を目指した。こうした同社グループのビジョンやデザインが反響を呼び、顧客層は感度の高いスタートアップ企業から大企業へと広がった。その後は商業施設の環境設計や大手デベロッパーと組んだ都市開発に関わる建築物の設計・デザインを手掛けるようになった。現在の対象領域は、商業施設等のディスプレイデザイン、都市計画等における建築デザインを始め、オフィスデザインやインテリアデザイン、ブランドマーケティングなど幅広いものとなっている。

2023 年 12 月期の売上高 10,702 百万円の対象領域別売上高構成比は、「ディスプレイデザイン・建築デザイン・その他」が 50.7%、「オフィスデザイン・プロジェクトマネジメント・その他」が 49.3% となった。なお、2023 年 12 月期より、「商業施設・都市計画・環境設計・その他」の区分については、「ディスプレイデザイン・建築デザイン・その他」、「オフィス」の区分については、「オフィスデザイン・プロジェクトマネジメント・その他」となっている。

ドラフト | 2024 年 3 月 19 日 (火)
5070 東証グロース市場 | <https://ir.draft.co.jp/>

会社概要

対象領域別売上高構成比(2023年12月期)



出所：決算短信よりフィスコ作成

2. 沿革とグループ企業

同社グループは、同社とフィリピンにある連結子会社 D-RAWRITE INC.、セルビア共和国（以下、セルビア）にある連結子会社 D-RAWRITE d.o.o. Beograd の 3 社で構成される。D-RAWRITE INC. は 2013 年に、D-RAWRITE d.o.o. Beograd は 2022 年にそれぞれ設立し、3D イメージパースと 2D 設計図面の作成を行う。エンジニアをフィリピンとセルビアに集約して 3D イメージパースを内製化することで、デザイン作業の生産性を向上し、制作ノウハウの蓄積を図っている。

3D イメージパースは、図面を基に建物の外観や室内の完成予想画像を 3D で表したものである。施主と完成イメージを共有するうえで非常に重要なツールであり、クライアントに対するプレゼンテーションなどにおいて、図面や模型に対し圧倒的な威力を発揮する。製作においては通常多大な時間と費用を要するが、同社グループは優秀なエンジニアが多数存在するフィリピンで内製することにより、ノウハウ・スキルの蓄積による品質の向上、業務の効率化及びコスト削減を実現している。本社のデザイン部門と Web 会議などによるコミュニケーションを密にとることで、製作時間の短縮と完成度の高さを追求している。

D-RAWRITE d.o.o. Beograd は、2022 年にセルビアに拠点を置き、2022 年 12 月期第 3 四半期から本格的に稼働した。D-RAWRITE INC. と同様に、グループで同社の 3D イメージパースの内製化に寄与している。メリットとして主に、1) デザインに対する知識・スキルの高い人材が豊富であること、2) 東京とセルビアの時差を有効に利用して 24 時間止めることなく開発ができることが挙げられる。

2021 年 4 月には、ブランディングやプロモーションなどコミュニケーションデザインを事業領域とする（株）サティスワンを吸収合併した。総合クリエイティブ会社としてワン・パッケージ提案ができる体制を目指す。2021 年 10 月には、株主優待制度を導入した。毎年 12 月末時点の株主を対象に、保有株数に応じて QUO カードを進呈する。

会社概要

2022 年 7 月には、柔軟な働き方を推進する「選択型 3 日制度」を本格導入した。世間で一般的に導入されている人件費抑制型ではなく、給与水準を低下させることがない、価値創造の最大化を目的とした報酬維持型の週休 3 日制度である。従業員の人生や生活の環境変化に応じて、四半期ごとに利用を選択できる形式となっている。同社グループは働き方の多様化に柔軟に対応する組織運営を行いながら、より高いレベルのデザイン会社を目指す方針だ。

会社沿革

時期	内容
2008年 4月	東京都新宿区にオフィスデザインを主な目的として設立
2012年 4月	大阪市に大阪支社を設置
2013年11月	3D イメージパース等の製作子会社 D-RAWRITE INC. (フィリピン) を設立
2016年10月	本社オフィスを東京都渋谷区神宮前 (表参道) へ移転
2017年10月	プロダクトブランド「201° (NIHYAKU-ICHI-DO)」の販売を開始
2019年 3月	第一サテライトオフィスを開設
2020年 3月	東証マザーズへ上場
2020年 4月	第二サテライトオフィスを開設
2020年12月	「食寝働分離」の「W PROJECT」を見現化したマンションの賃貸開始
2020年12月	同社提唱の感染対策とオフィス空間を施した次世代型オフィスがオープン
2021年 4月	コミュニケーションデザインを事業領域とする (株) サティスワンを吸収合併
2021年10月	株主優待制度を新設
2022年 2月	3D イメージパース等の製作子会社 D-RAWRITE d.o.o. Beograd (セルビア) を設立
2022年 4月	東証の市場区分の見直しにより東証マザーズ市場からグロース市場に移行
2022年 5月	山下泰樹建築デザイン研究所を社内組織として設置
2022年 7月	柔軟な働き方を推進する「週休 3 日制度」を本格導入
2022年 8月	プロダクトブランド「DAFT about DRAFT」の旗艦ショップストアを開設
2022年12月	東京都港区南青山に本社移転

出所：同社ホームページ、統合報告書、有価証券報告書よりフィスコ作成

事業概要

日本のオフィス環境に革命をもたらしたデザインファーム

1. 事業内容

同社は、日本のオフィス環境に革命をもたらしたデザインファームである。従来の経済合理性を重視した詰め込み型のオフィスから、人が快適に長時間過ごせる居心地の良い空間への転換を目指している。同社は、働く人々のモチベーションとエンゲージメントを高め、付加価値を生むオフィス空間のデザインに注力している。その活動は、インテリアデザインにも及び、ホテルや商業空間、コワーキングスペースなど、ライフスタイルに関わる様々な領域で新たなインテリアデザインの可能性を追求している。多数のデザイン賞を受賞し、データ活用や専門技術の向上により、ショッピング体験やフレキシブルな働き方を支える空間を創出している。

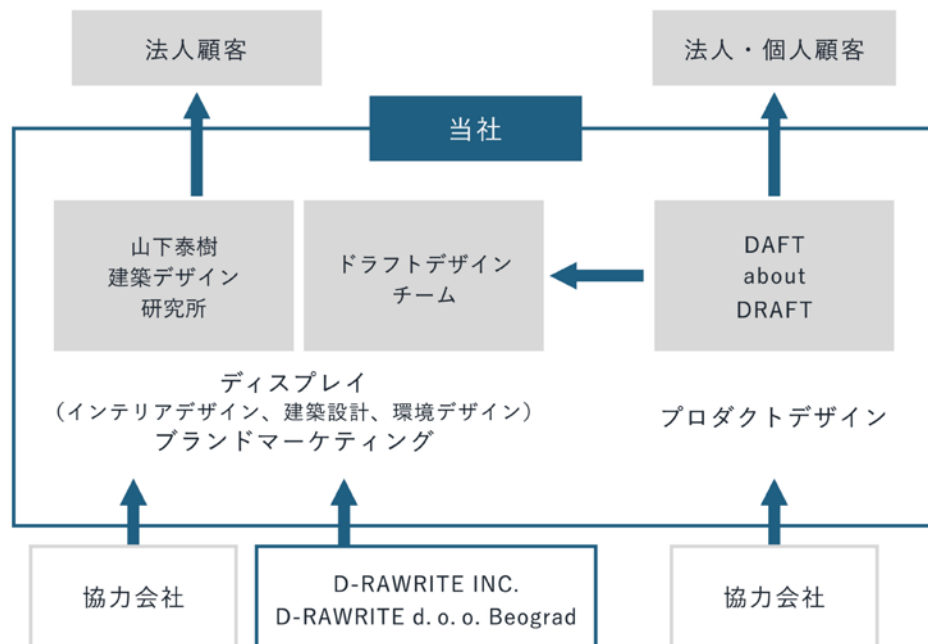
ドラフト | 2024 年 3 月 19 日 (火)
5070 東証グロース市場 | <https://ir.draft.co.jp/>

事業概要

さらに、同社のデザインは建築と都市計画にも広がり、人の視点を重視したヒューマンスケールの建築、3D 技術を応用した建物全体のリデザイン、サステナビリティや次世代の課題への挑戦を通じて、都市全体のデザインの範囲を広げている。同社は、インテリアや建築デザインだけに留まらず、プロダクトデザイン、ウェブサイトの設計、ブランディング戦略に至るまで、社会に関わるあらゆる領域をデザインしている。常に新たなデザインの可能性に挑み、社会をより良い場所に変えていくことを目指す総合デザインファームである。

同社の指揮を執る山下氏は、個人の作家性に拘束されることなく、時代とともにデザインを進化させ、新しい価値を創造し続けている。2022 年に設立された「山下泰樹建築デザイン研究所」は、革新的なデザイン開発と注目のランドマーク設計に力を入れ、得られた知識とノウハウを業務プロジェクトに活用し、事業のさらなる拡大を図っている。この組織は、知識の体系化と継承に重きを置き、デザインプロセスの継続的な改善を通じて、約 70% をデザインスタッフが占めるチームの能力を高めている。習得したデザイン技術をもとにチームを構成し、新しいプロジェクトに挑むことで、組織内に新たな知識が蓄積され、企業成長を加速させている。また、同社は独自の 3D テクノロジーと研究開発にも力を入れており、建築設計とそのプロセスの効率化を目指して、データサイエンスを駆使した新しい設計手法を探索している。フィリピンとセルビアに設立した子会社（D-RAWRITE INC.、D-RAWRITE d.o.o. Beograd）を通じて、3D イメージパースの製作を内製化し、高品質なビジュアル化によってクライアントとの認識の齟齬を減らし、プロジェクトのスムーズな進行と受注獲得に貢献している。

事業系統図



出所：同社ホームページより掲載

事業概要

2. 対象領域別事業

2023 年 12 月期から、同社グループは、事業領域において「商業施設・都市計画・環境設計・その他」の区分を「ディスプレイデザイン・建築デザイン・その他」、「オフィス」の区分を「オフィスデザイン・プロジェクトマネジメント・その他」へ変更した。変更理由として 3 つ挙げている。「商業施設」のデザインを一般に認識される言葉として「ディスプレイ（デザイン）」を、「都市設計」に関しては「建築デザイン」というより具体的な表現を用いた。また、「オフィス」については、「オフィス」自体がデザインの対象範囲を示唆する言葉であるため、同社が受注する一般企業向け空間デザインの業務内容を具体的に示す形で「オフィスデザイン」と表現した。

(1) オフィスデザイン・プロジェクトマネジメント・その他

同社グループの顧客先は、不動産関連企業、一般企業、オリジナルプロダクトなどの販売代理店である。同社グループのブランドは、以前より IT をはじめとするデザインに対する感度が高い新興企業からの知名度が高いが、近年では長い歴史を持つ企業からの問い合わせも増加傾向にある。直近では、二次元コード・バーコード決済サービスを提供する PayPay カード（株）や兼松<8020>のオフィス空間を手掛けている。兼松のオフィスは、第 36 回日経ニューオフィス賞において最高賞となる経済産業大臣賞を受賞し、加えて、英国インテリアデザイン協会が主催する「SBID International Design Awards 2023」の 2,000m² 以上のオフィスデザイン部門において、アジアにおける最優秀賞を受賞し、国内外で高い評価を受けている。

兼松の新オフィス



出所：決算説明資料より掲載

a) アクティビティ・ベースド・ワーキング（ABW）

同社グループの提案するオフィス空間のデザインには、ABW の設計思想が取り入れられている。ABW は、オランダの Veldhoen + Company により提唱された働き方の概念で、仕事内容に合わせて自由に場所を選び、より生産性の高い働き方を実現する設計思想である。ABW では、「高集中」「コワーク」「TV 電話」「リチャージ」など 10 タイプの働き方を定義し、それぞれに最適な環境づくりを目指す。同社グループのオリジナルプロダクトは、「対話」「高集中」「アイデア出し」などの働き方に対応している。

ドラフト | 2024 年 3 月 19 日 (火)
5070 東証グロース市場 | <https://ir.draft.co.jp/>

事業概要

働き方改革の労働生産性向上に向けた取り組みにより、定型業務などのルーティンワークが PRA や AI に代替され、職種や業種に関わらずクリエイティブな作業に適したワークプレイスが求められるようになる。同社グループでは創業期から、クリエイティブなオフィス・空間の在り方を提案し続けており、今後は時流に対応したオフィス・空間として、より一層受け入れられるものと予測される。

b) プロダクトブランド「201°」(NIHYAKU-ICHI-DO)

同社グループはデザインに調和しつつ、ABW といった新しい働き方に対応したオリジナルプロダクト「201°」の企画・販売を 2017 年から行っている。人の平均的な視野と言われる 200 度に 1 度の視点を加えることで、もっと自由な視点から物づくりをしたいという考えに基づき展開している。簡単に集中スペースを創り出せるブースや、カジュアルな打ち合わせに最適なミーティングベンチを含む全 18 種類を発売している。どんな空間にも馴染むベーシックな色合いと、素材の質感やディテールの繊細さにこだわりがある。2018 年に、米国を代表するデザイン雑誌『Interior Design』が主催する国際的なデザイン賞である「The Best of Year Award 2018」において、同ブランドの集中ブース「COOM」がプロダクト部門デスクカテゴリーにおいて最優秀賞を受賞した。

c) 「DAFT about DRAFT」

同社グループは、ファッションのように自由で繊細な発想で、長く人生をとともにできるプロダクトを生み出す新しいブランド「DAFT about DRAFT」を 2022 年 4 月にローンチした。山下泰樹氏がディレクターを務め、オリジナルデザインのファニチャーや海外からのセレクトブランド商品といった暮らしに彩りを添えるアイテムを展開している。

2022 年 8 月には東京・表参道にフラッグシップストアをオープンした。フラッグシップストアの目的は大きく 2 つある。1 つは、クライアントに実際に家具に触れてもらうことで同社グループのプロジェクトへの使用につなげ、収益率の向上を図るためである。もう 1 つの目的は、表参道という好立地を生かして一般顧客との接点を設けることでブランディングを強化し、知名度を高めることである。

2023 年 4 月には、イタリア・ミラノで開催される家具とインテリアの世界的見本市「第 61 回ミラノサローネ国際家具見本市」へ出展した。この見本市に出展するには、主催者側の厳しい審査基準をクリアする必要があり、同ブランド設立後 1 年足らずで出展できたことは異例とされる。主催者側の期待感も窺える。同社グループはこの出展をきっかけに、さらにブランディング強化を狙っている。

「DAFT about DRAFT」フラッグシップストア



出所：ブランドホームページより掲載

事業概要

d) 海外受賞

上記以外にも、Wantedly のオフィスが米国の国際デザインアワード協会が主催する国際的なデザインアワード「IDA Design Awards 2015」において Honorable Mention を受賞した。同オフィスは、米国 Herman Miller が主催するアジア太平洋地域の優れたオフィスを表彰する「Liveable Office Award 2016」において スモール & ミディアムビジネス部門の最優秀賞を受賞した。2017 年には、米国ニューヨークで毎年開催されるデザイン分野を網羅するコンペティション「Spark Awards」にて、同社グループが設計したディップ<2379> 本社オフィスがブロンズ賞を受賞した。

同社グループの海外受賞

時期	受賞	対象
2015 年	IDA Design Awards - Honorable Mention (米国)	ウォンテッドリーオフィス EARTH coiffure beauté 藤枝店
2016 年	Liveable Office Award - Small & Medium Business - 最優秀賞 (香港)	ウォンテッドリーオフィス
2016 年	World Architecture Festival/INSIDE (ドイツ)	Zoff MART 自由が丘店
2016 年	A'Design Award Interior Space and Exhibition - 銀賞 (イタリア)	ドラフト四谷オフィス
2016 年	A'Design Award Interior Space and Exhibition - 銅賞 (イタリア)	ウォンテッドリーオフィス
2017 年	Spark Award - Bronze (米国)	ディップ本社オフィス
2018 年	Red Dot Award - Communication Design / Online (ドイツ)	201°の Web サイト
2018 年	The Best of Year Award - Contract Desk Category - 最優秀賞 (米国)	201°「COOM」
2018 年	SBID International Design Award 2018 - Finalist (英国)	ドラフト東京オフィス
2018 年	IDA Design Awards - Honorable Mention (米国)	ドラフト東京オフィス
2018 年	A'Design Award Interior Space, Retail and Exhibition - 銀賞 (イタリア)	ディップ本社オフィス シンクライブ・ジャパンオフィス
2023 年	SBID International Design Awards 2023 - 最優秀賞 (英国)	兼松東京本社オフィス

出所：同社ホームページよりフィスコ作成

(2) ディスプレイデザイン・建築デザイン・その他

同社グループのプロジェクトでは、商業施設も海外 Award の受賞実績がある。「IDA Design Awards 2015」では「EARTH coiffure beauté 藤枝店」が Honorable Mention を受賞した。2016 年にドイツで開催された建築・インテリアの世界大会「World Architecture Festival / INSIDE」のリテール部門には「Zoff MART 自由が丘店」が入選した。

a) ミカン下北

2022 年 3 月には、京王電鉄<9008>とのパートナーシップにより、建築デザイン・インテリアデザイン・コンセプトワークを手掛けた下北沢駅の新エリア「ミカン下北」がオープンした。「下北沢は永遠に完成することのない未完成な街」というコンセプトの下、京王井の頭線の高架下に 5 街区に分かれるエリアには、ラウンジを兼ねた TSUTAYA BOOKSTORE、予約資料の受け取りや返却が可能な図書館カウンター、古着屋や飲食店などといったテナント約 30 数店舗がある。

ドラフト | 2024 年 3 月 19 日 (火)
5070 東証グロース市場 | <https://ir.draft.co.jp/>

事業概要

ミカン下北



出所：決算説明資料より掲載

2022 年 12 月には、新ブランド「Wolfgang's Steakhouse by Wolfgang Zwiener TEPPAN」が東京・銀座の商業施設「キラリトギンザ」7 階フロアに世界初出店した。「Wolfgang's Steakhouse by Wolfgang Zwiener TEPPAN」は、2004 年にマンハッタンで創業した「ウルフギャング・ステーキハウス」のノウハウと世界観を取り入れながら、世界展開を視野に開発したものである。同社グループは「禅-Zen-」の精神をテーマにゴージャスながらも洗練されたインテリアを施し、ライブ感あふれる鉄板を前に料理を味わえるよう店舗設計・デザインを行った。

Wolfgang's Steakhouse by Wolfgang Zwiener TEPPAN



出所：決算説明資料より掲載

同社グループの先進的な取り組みが業界で認知され、不動産大手の三井不動産 <8801>、三菱地所 <8802>、東急不動産（株）（東急不動産ホールディングス <3289> の子会社）、東京建物 <8804> など大手デベロッパーとの協働に発展している。

ドラフト | 2024 年 3 月 19 日 (火)
5070 東証グロース市場 | <https://ir.draft.co.jp/>

事業概要

b) 日比谷セントラルビル

三井物産グループが所有する東京・西新橋「日比谷セントラルビル（1983 年竣工）」は、ビル 1 棟全体を改修する長期プロジェクトとなっている。

日比谷セントラルビル改修



出所：決算説明資料より掲載

c) KOIL TERRACE、丸の内テラス、リビオタワー羽沢横浜国大

国土交通省のプロジェクトである柏の葉スマートシティのオフィスビル「KOIL TERRACE」では、同社グループは環境設計を請け負った。壁一面を本棚にしたアトリウムを一般開放し、利用者が減る土日祝日には地域の人々の憩いとなるよう空間をデザインしている。東京駅周辺の開発プロジェクトでは、2020 年に完成した「丸の内テラス」の中心施設の企画立案から内装設計を手掛けている。このほか、JR 線と相鉄線の交差する地域である羽沢横浜国大駅前の再開発における「リビオタワー羽沢横浜国大」の全体デザインを受注した。地域のシンボルとしてのプロジェクトであり、長期的な計上を見込んでいる。

ドラフト | 2024 年 3 月 19 日 (火)
5070 東証グロース市場 | <https://ir.draft.co.jp/>

事業概要

リビオタワー羽沢横浜国大



出所：決算説明資料より掲載

d) UMITO 奄美大島白浦

全国に展開する別荘とホテルが融合した新型滞在施設の一環で、「UMITO」奄美大島プロジェクトのデザイン計画が進められている。奄美大島の東シナ海に面する白浦海岸と、太平洋側の神の子ビーチに位置する豪華な場所で新規開発が進行中だ。

UMITO 奄美大島白浦



出所：決算説明資料より掲載

業績動向

戦略的取り組みと革新的なデザイン提供が、業績向上に直結

1. 2023 年 12 月期の業績概要

2023 年 12 月期の業績は、売上高で 10,702 百万円（前期比 29.1% 増）と大幅な伸びを記録した。営業利益は 870 百万円（同 703.3% 増）、経常利益は 848 百万円（同 868.6% 増）、親会社株主に帰属する当期純利益は 516 百万円（495 百万円の増加）と大幅な伸びを達成した。

創業以来、「ALL HAPPY BY DESIGN」という理念の下、革新的な空間デザインを通じて社会課題の解決に取り組んできた。同社は、事業を「レギュラープロジェクト」「プロポーザルプロジェクト」「リーディングプロジェクト」の 3 つに分類し、それぞれのプロジェクトで新しい事業形態やデザインの価値を創出している。この戦略により、デザインに対する需要が好調に推移し、特に同社の成長とプロジェクトの大型化が売上の伸びに寄与した。これは、収益基盤である「レギュラープロジェクト」を軸に、先端的デザインを生み出す「山下泰樹建築デザイン研究所」を中心に展開した「プロポーザルプロジェクト」と「リーディングプロジェクト」が新たな価値を生み出し、市場からの強い支持を得た結果である。費用面では、販売費及び一般管理費が前年から大幅に増加したが、計画通りの運用を維持し、売上高と売上総利益の大幅な伸びにより、大幅な増加となった。同社グループが市場の変化に対応しつつ、独自のデザイン価値を提供し続けることができた結果と見られる。同社の戦略的な取り組みと革新的なデザイン提供が、業績向上に直結した 1 年であったと言える。

2023 年 12 月期連結業績

（単位：百万円）

	22/12 期		23/12 期		前期比	
	実績	構成比	実績	構成比	増減額	増減率
売上高	8,287	-	10,702	-	2,414	29.1%
売上総利益	2,286	27.6%	3,522	32.9%	1,236	54.1%
販管費	2,177	26.3%	2,652	24.8%	474	21.8%
営業利益	108	1.3%	870	8.1%	762	703.3%
経常利益	87	1.1%	848	7.9%	760	868.6%
親会社株主に帰属する 当期純利益	21	0.3%	516	4.8%	495	-

出所：決算短信よりフィスコ作成

また、対象領域別売上高は、「ディスプレイデザイン・建築デザイン・その他」が同 1,509 百万円増加の 5,424 百万円（同 38.5% 増）、「オフィスデザイン・プロジェクトマネジメント・その他」が前期比 905 百万円増加の 5,278 百万円（同 20.7% 増）となった。「ディスプレイデザイン・建築デザイン・その他」領域が大きく伸長し、「オフィスデザイン・プロジェクトマネジメント・その他」領域を上回った。同社の活動はより多領域に広がったことが鮮明になった。

ドラフト | 2024 年 3 月 19 日 (火)
5070 東証グロース市場 | <https://ir.draft.co.jp/>

業績動向

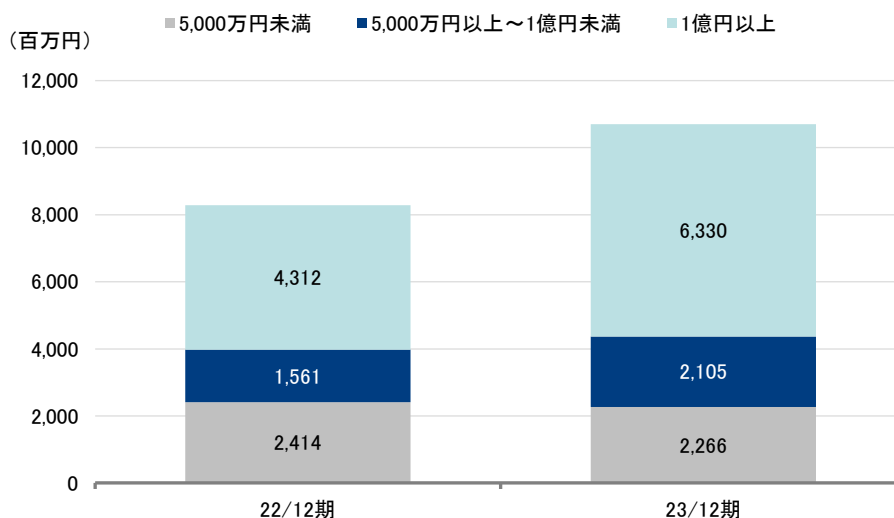
領域別売上高

(単位：百万円)

	22/12 期	23/12 期	前期比	
			増減額	増減率
ディスプレイデザイン・建築デザイン・その他	3,914	5,424	1,509	38.5%
オフィスデザイン・プロジェクトマネジメント・その他	4,372	5,278	905	20.7%

出所：ファクトシートよりフィスコ作成

規模別売上高の推移



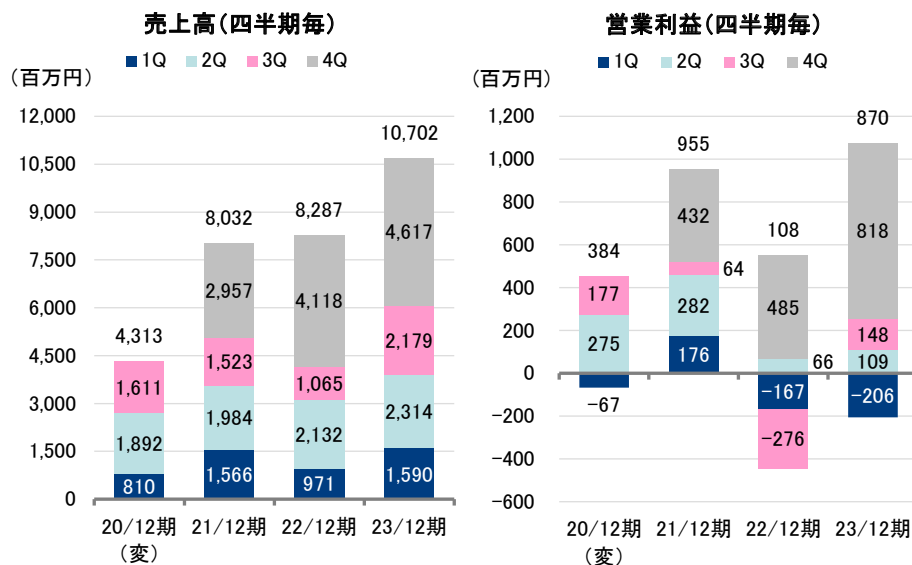
出所：決算説明資料よりフィスコ作成

2023 年 12 月期の売上高及び営業利益を四半期ベースで見ると、売上高は前期に比べ、各四半期ともに順調に伸長した。そのため、営業利益も各四半期とも良化しているものの従来の傾向と同じく、第 4 四半期に偏重している。同社グループは主に、顧客の要望に基づいたスケジュールでサービスを提供する受注型の事業を行っている。そのため、顧客のスケジュール変更や地震や水害などの自然災害により、サービス提供の予定完了日が当初の計画から変更されることがある。

同社グループでは、各期の第 4 四半期（10 月～12 月）に売上が集中する傾向があり、この期間の業務完了時期が変更となった場合、年間の収益に影響を与える可能性がある。しかしながら、最近では案件の大型化により新収益認識基準に該当する案件が増加し、案件の進捗率に応じた売上計上となるため、各期の変動幅は今後抑えられていくものと見ている。

ドラフト | 2024 年 3 月 19 日 (火)
5070 東証グロース市場 | <https://ir.draft.co.jp/>

業績動向



注：2020 年 12 月期は決算期変更のため 9 ヶ月間の変則決算
出所：決算短信、ファクトシートよりフィスコ作成

2. 財務状況

2023 年 12 月期の財務状況を見ると、資産の総額は 7,465 百万円に達し、前期末に比べて 1,740 百万円増加した。この増加は、主に、売掛金及び契約資産が 1,510 百万円増えたこと、建物及び構築物の純額が 258 百万円増えたこと、そして未収還付法人税等が 156 百万円減少したことが起因している。

負債の総額は 3,989 百万円と、前期末から 1,259 百万円増加した。この増加は、買掛金の 418 百万円増加、未払法人税等の 313 百万円増加、資産除去債務の 294 百万円増加、及び長期借入金の 232 百万円増加によるものである。純資産に目を向けると、3,475 百万円と前期末に比べて 480 百万円増加している。この増加は、主に親会社株主に帰属する当期純利益 516 百万円の計上と、配当金の支払い 50 百万円によるものである。同社グループは前期末に比べて、財務面で健全な成長を遂げており、売上の増加による資産の増加、事業展開に伴う負債の増加、そして利益の確保による純資産の増加があった。これらの結果は、同社の経営戦略が効果を発揮してきていることを示しており、今後、持続的な成長を目指す強固な基盤が築かれることが期待できる。

業績動向

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	22/12 期	23/12 期	増減
流動資産	4,258	5,874	1,616
現金及び預金	1,534	1,787	253
売掛金及び契約資産	2,179	3,690	1,510
仕掛品	42	68	25
固定資産	1,466	1,590	124
有形固定資産	617	908	290
無形固定資産	277	209	-67
投資その他の資産	571	472	-98
総資産	5,724	7,465	1,740
流動負債	2,447	3,179	732
買掛金	1,159	1,578	418
短期借入金等	673	986	312
固定負債	283	810	526
長期借入金	283	515	232
負債合計	2,730	3,989	1,259
(有利子負債)	956	1,501	545
純資産	2,994	3,475	480
【安全性】			
流動比率	174.0%	184.8%	10.8pt
自己資本比率	52.0%	46.3%	-5.7pt

出所：決算短信、ファクトシートよりフィスコ作成

3. キャッシュ・フロー計算書

2023 年 12 月期末における同社グループの財務状況を見ると、現金及び現金同等物の残高が 253 百万円増加し、1,749 百万円となった。

営業活動からのキャッシュ・フローは、234 百万円の資金を獲得した。前期末に、207 百万円の資金が使用されたのと比較すると、大きく改善されている。この要因は、税金等調整前当期純利益 820 百万円の計上、仕入債務の増加額 418 百万円、法人税等の支払額 137 百万円及び売上債権の増加額 1,501 百万円によるものだ。一方で、投資活動によるキャッシュ・フローは 470 百万円の使用となり、前期末の 587 百万円の使用から改善が見られる。これは、有形固定資産の取得による支出 564 百万円に対して、敷金及び保証金の回収による収入 104 百万円が寄与した結果である。財務活動によるキャッシュ・フローは、489 百万円の資金を獲得し、前期末の 152 百万円の獲得から大幅に増加した。この増加は、長期借入れによる収入 750 百万円と長期借入金の返済による支出 304 百万円が主な要因である。同社グループは営業活動からのポジティブなキャッシュ・フローを生み出し、投資活動における支出を効率的に管理する一方で、財務活動を通じて必要な資金を確保している。

ドラフト | 2024 年 3 月 19 日 (火)
5070 東証グロース市場 | <https://ir.draft.co.jp/>

業績動向

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	22/12 期	23/12 期
営業活動によるキャッシュ・フロー	-207	234
投資活動によるキャッシュ・フロー	-587	-470
財務活動によるキャッシュ・フロー	152	489
現金及び現金同等物の期末残高	1,495	1,749

出所：決算短信よりフィスコ作成

今後の見通し

プロジェクトストックは 8,500 百万円（前期 5,800 万円）、
2024 年 12 月期の目標売上高は 12,000 百万円

● 2024 年 12 月期の業績見通し

2024 年 12 月期の業績見通しは、売上高が 12,000 百万円（前期比 12.1% 増）、営業利益が 980 百万円（同 12.6% 増）、経常利益が 960 百万円（同 13.2% 増）、親会社株主に帰属する当期純利益が 580 百万円（同 12.3% 増）と見込んでいる。

2024 年 12 月期初時点でのプロジェクトストックは 8,500 百万円である。なお、目標売上高 12,000 百万円の設定には、プロジェクトストックに加えて、直近の週平均引合い額 170 百万円と、その獲得率を 70% と見積もったことが反映している。費用面では、販売費及び一般管理費を安定運用しつつ、中長期的な成長を支えるための戦略的投資を継続する計画である。具体的には、人件費の拡大やグローバルブランディング強化のための投資、特にライフスタイルブランド「DAFT about DRAFT」を中心に据えた活動を予定している。加えて、海外子会社 D-RAWRITE（フィリピン・セブ）のオフィス移転に伴う特別損失 10 百万円も計画に含まれている。同社グループは、堅実なプロジェクト管理と戦略的な費用配分により、成長を持続させる方針を固めている。質的、量的な価値創造力の強化に向けた人件費の増加やグローバルブランディングの強化など、将来的な成長に資する投資を行いながらも、全体として安定した利益の確保を目指す。

2024 年 12 月期連結業績予想

(単位：百万円)

	23/12 期		24/12 期		前期比	
	実績	売上比	予想	売上比	増減額	増減率
売上高	10,702	-	12,000	-	1,297	12.1%
営業利益	870	8.1%	980	8.2%	109	12.6%
経常利益	848	7.9%	960	8.0%	111	13.2%
親会社株主に帰属する 当期純利益	516	4.8%	580	4.8%	63	12.3%

出所：決算短信よりフィスコ作成

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。

Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

ドラフト | 2024 年 3 月 19 日 (火)
5070 東証グロース市場 | <https://ir.draft.co.jp/>

■ 中期経営計画

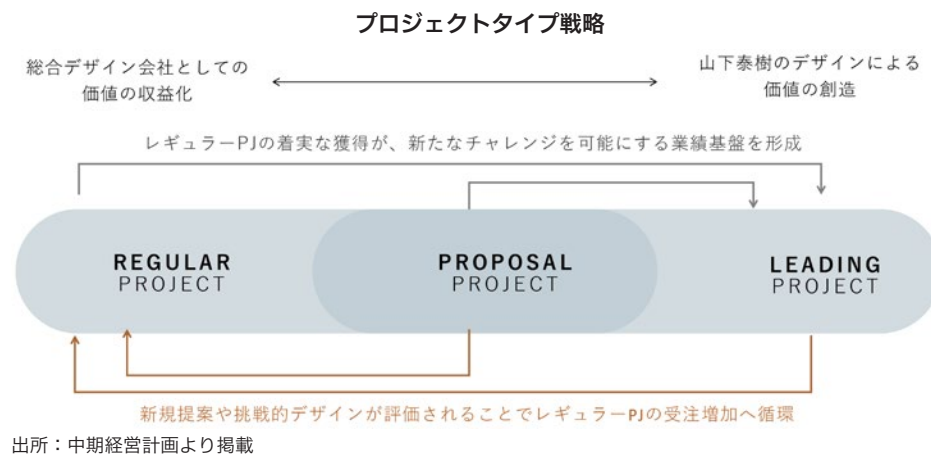
**2026 年 12 月期の目標は売上高 145 億円、
営業利益 9%、時価総額 150 億円**

1. 中期経営計画の進捗状況

中期経営計画（2021 年 12 月期～2023 年 12 月期）において、同社は、世界的なデザインマーケットの拡大及びニーズの高まりのなかで、2030 年 12 月期を目途にデザインの領域拡大とプロジェクト規模の拡大を長期的な成長目標とした。その下で、同社は、2021 年 12 月期から 2023 年 12 月期まで「収益化と価値創造を循環させるプロジェクトタイプ戦略」「持続的イノベーションを起こす組織体制の強化」を基盤に成長戦略を実践してきた。

(1) 収益化と価値創造を循環させるプロジェクトタイプ戦略

同社はコア事業としてのインテリア・建築プロジェクトを 3 つのタイプに分類し、それぞれの特性を活かした戦略を実行した。まず、業績基盤となる「レギュラープロジェクト」は、安定した収益を確保し、事業の持続可能性を支える役割を担った。次に、「プロポーザルプロジェクト」を通じて、新たなビジネスチャンスを探求し、企業の成長機会を広げた。そして最も注目すべきは、「リーディングプロジェクト」。企業のブランド価値を大幅に向上させることを目的として、社会的に意義のある大型案件に取り組んだ。



この 3 つのプロジェクトタイプを同時に進行させることで、同社は収益化と価値創造の良い循環を実現している。この戦略の成果は顕著で、2023 年 12 月期には売上高が 100 億円を超えることに成功した。さらに、リーディングプロジェクトからレギュラープロジェクトへのポジティブなフィードバックループが形成され、クライアントからの紹介件数は、2020 年 3 月期の 8 件から 2023 年 12 月期には 28 件へと大幅に増加した。これは、企業が高品質なサービスを提供し続けることで、顧客満足度を高め、新たなビジネス機会を生み出している結果だと見ている。

(2) 持続的イノベーションを起こす組織体制の強化

同社は、組織体制の強化と新規企画やコンテンツ開発によるイノベーションの促進に重点を置いた。リーディングプロジェクトを推進するため、山下泰樹建築デザイン研究所を社内組織として新たに設置した。ここは、同社がデザインとイノベーションのフロントランナーであることを示すもので、社内における創造的な取り組みと研究開発の中心地となっている。さらに、セルビアに海外子会社を設立し、3D デザインチームを拡充した。これにより、国際的な才能を取り込み、デザインの多様性と競争力を高めている。一方、国内では、福岡に新たな営業拠点を設置し、都市再開発が進む九州地区の需要を積極的に取り込んでいる。この動きは、地域経済の活性化に貢献するとともに、企業の地域社会への貢献を示している。加えて、クリエイション事業の一環として、新しいライフスタイルブランド「DAFT about DRAFT」を立ち上げた。このブランドは、企業のクリエイティブなビジョンを体現し、消費者に新しいライフスタイルの提案を行っている。加えて、デジタルトランスフォーメーション（DX）の推進責任者を任命し、3D チームの強化と研究開発をさらに推進している。これは、技術進化の速い現代において、常に最先端に行く企業であり続けるための戦略的な取り組みである。

同社は、大型案件の喪失とプロジェクト見積りへの不精密さにより、2022 年 12 月期に売上目標 100 億円を達成できなかった。しかし、案件管理体制の見直しとシステム化の導入により、プロジェクト管理の精度が向上。この改善により、同社は 2023 年 12 月期に 1 年遅れで目標売上 100 億円を達成した。

2. 次期中期経営計画

次期中期経営計画（2024 年 12 月期～2026 年 12 月期）においては、2026 年 12 月期に向けて、当社は売上高 145 億円、営業利益率 9% を目標に掲げている。この目標売上高と営業利益率の達成により、純利益の増加を見込んでおり、これが持続的な成長、利益の拡大、そしてブランド価値の向上につながると見込んでいる。これらの成果により、株式の価値（PER）も上昇し、企業の市場評価を高めることができる。具体的には、2023 年 12 月末時点での時価総額 71 億円から、2026 年 12 月末には 150 億円に到達することを目標としている。つまり、3 年間で市場価値を倍増させる計画である。なお、時価総額目標の設定はグロース市場では希少である。

(1) 基本方針

同社グループは、中期経営計画（2021 年 12 月期～2023 年 12 月期）に引き続き、基本方針に「収益化と価値創造を循環させるプロジェクトタイプ戦略」を掲げ、デザイン力を中心とした価値創造を通じて継続的な成長を目指す。この基本方針のもと、リーディングプロジェクトをエンジンとするプロジェクトタイプ戦略を継続し、新たなデザインの実現と事業拡大を図ることで、ブランド価値の向上に努める。特に、山下泰樹建築デザイン研究所の積極的な活動により、業界をリードするデザインを生み出し、それを事業拡大の起点とする計画である。

同社は、「人材は成長の原動力であり、その確保と育成による組織力の強化が重要な経営課題」と考えている。このため、人材戦略に関する基本方針を定め、実践している。同社グループの知名度は案件の大型化やランドマークのデザインを通じて年々高まり、デザイン市場及びディスプレイ市場の拡大基調を背景に、継続的な成長が見込まれている。この成長を支えるためには、収益モデルの多様化が必要であり、次期中期経営計画期間内でその検討を進め、適宜公表する予定である。財務面では、売上総利益率は概ね 30% で推移し、営業利益率の目標値は 9% と設定している。販管費で大きな割合を占める人件費は、人員増に応じて増加する計画の一方で、地代家賃に関しては既に人員増に対応できるオフィスへの移転を終えており、販管費の比率は低下する見込みである。

(2) 人的資本

同社グループは、「ALL HAPPY BY DESIGN」という経営理念を掲げている。この理念は、デザインの力を通じて世界に幸福の循環をもたらし、社会に貢献することを目指している。具体的には、ヒューマン・エクスペリエンス (HX) を向上させる空間の創造を通して、この理念を実現しようとしている。デザイン事業を核とする同社グループにとって、事業を牽引するのは「人」そのものである。

持続的な成長と「ALL HAPPY BY DESIGN」の実現には、3つの要素が不可欠である。まず、「社員自身が幸福であること」、次に、「多様性が確保されていること」、そして、「経営理念に共感し、企業文化を継承できる人材の育成」である。

a) 社員自身が幸福であること

幸福の基準は個人によって異なるものの、働く環境は全員にとって重要な要素である。この認識のもと、社員が心地良く、効率的に働けるオフィス環境の整備に力を入れている。2022 年 12 月には、社員のコミュニケーション促進と企業としての一体感醸成を目的として、代表の山下氏が自らデザインした視覚的にも優れた新しい本社オフィスへの移転を実施した。この移転により、物理的な空間にも余裕を持たせ、より良い執務環境を提供している。

また、同社はハード面だけでなく、ソフト面でも社員の幸福を支援するための施策を講じている。選択型週休 3 日制度を導入し、希望者は四半期ごとに週休 3 日勤務を選ぶことができ、給与の減少がないように制度を構築した。一方で、週休 2 日を選択してより高い成果をあげた社員にはより高い報酬を付与することで、緊張感のある制度運営を行っている。さらに、社員の住居に関しても、一定水準以上の住居を利用する社員に対して費用の一部を補助する制度を設けている。これは、空間デザインを事業の核とする同社にとって、社員の住居も重要な空間であるという考えに基づいている。子育て支援策として、会社専属のベビーシッターサービスを試験運用中であり、男女問わず社員が安心して子供を預けられる。また、社内コンシェルジュサービスも試験運用しており、外部の専門コンシェルジュが常駐して社員の生活全般をサポートし、仕事と私生活のバランスの向上を図っている。

b) 多様性が確保されていること

同社グループは、市場において際立ったデザインを提供し続けるためには、多様な才能と能力を持つ社員が自らの個性を活かし、クライアントのニーズに応えることが極めて重要であると考えている。創業以来、社員の能力と成果を基準に、人材を適切に配置し活用してきた。このアプローチにおいて、性別、年齢、国籍などは一切の障壁とならず、すべての社員が平等に評価され、その潜在力を最大限に発揮できる環境を整備している。

c) 経営理念に共感し、企業文化を継承できる人材の育成

同社グループは、企業成功の基盤となる経営理念や企業文化の浸透に注力をしている。創業者であり代表者の山下氏自らが、この重要なミッションをリードしている。山下氏は、経営理念と企業文化が全社員に深く根付くよう、日々のコミュニケーションはもちろん、定期的な全社集会、年始のキックオフイベント、及びそのほか多くのイベントを通じて、文化の浸透と経営方針の共有に努めている。

3. 新経営体制

2024 年 12 月期から、同社は山下泰樹氏と荒浪昌彦氏の 2 人の代表取締役が共同で経営を担う新体制を迎える。山下氏は、デザイナーとして新しい価値の創出と事業の成長に焦点を当て、同社グループというデザイナー集団を統括する代表執行役員としての役割を果たす。この体制の下で、取締役会はガバナンスとリスク管理の分担を通じ、執行チームをサポートしながら会社の安定的な成長を促進する。一方で、荒浪氏は株主や投資家とのコミュニケーションを深め、資本市場からの意見を経営に反映させる。この変革は、企業の持続可能な成長と市場の期待に応える経営体制の構築を目指すものである。

■ 株主還元策

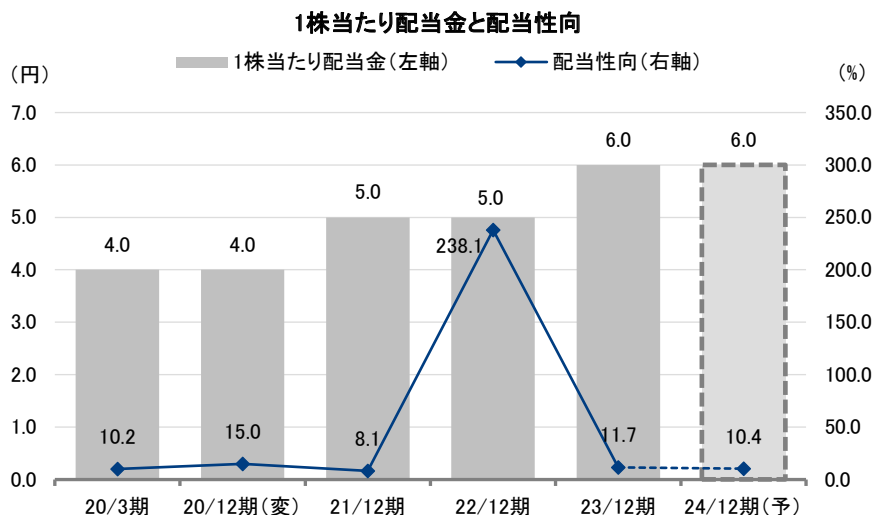
2023 年 12 月期は 1 株当たり 6.0 円の配当。 2024 年 12 月期も引き続き 6.0 円の配当予定

利益配分については、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、配当を継続して実施していくことを基本方針とし、「積極的な将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、連結当期純利益に対する配当性向 20% を目標とした配当（中間配当・期末配当）を目指す」としている。

2023 年 12 月期の 1 株当たり配当金は期初配当予想より 1.0 円増配の 6.0 円を実施した（配当性向は 11.7%）。2024 年 12 月期の 1 株当たり配当金も 6.0 円（配当性向は 10.4%）を予定している。基本方針については変更なく、引き続き成長資金を留保しながら株主への還元を継続するとしている。

ドラフト | 2024 年 3 月 19 日 (火)
5070 東証グロース市場 | <https://ir.draft.co.jp/>

株主還元策



注：2020 年 12 月 15 日に 1 株につき 2 株の割合で株式分割を実施しており、2020 年 3 月期の 1 株当たり配当金は過去遡及して修正している。2020 年 12 月期は決算期変更のため 9 ヶ月間の変則決算
出所：決算短信よりフィスコ作成

同社グループは、株主優待制度を設けている。毎年 12 月末日の株主名簿に記載・記録された保有株主を対象とし、保有株式数に応じて同社グループがデザインした QUO カードを贈呈する。QUO カードのデザインは定期的に変更することも検討しており、同社グループのデザインを知ってもらう機会でもあると捉えている。株主優待内容として QUO カードは個人投資家に人気があることから、同社グループ株式を中長期的に保有する株主は、増加傾向に進むものと弊社では見ている。

同社グループの株主優待

基準日	保有株式数	株主優待内容
12 月末	100 株以上	1,000 円分の同社デザイン QUO カード
	1,000 株以上	2,000 円分の同社デザイン QUO カード

出所：決算説明資料よりフィスコ作成

重要事項（ディスクレマー）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。

本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したものです。フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかんを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業への電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けて作成されていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは強く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

■お問い合わせ■

〒107-0062 東京都港区南青山 5-13-3

株式会社フィスコ

電話：03-5774-2443（IR コンサルティング事業本部）

メールアドレス：support@fisco.co.jp